

# Japan through Woods and Forests

## 木を見て、森を見て 日本が見えてくる

市川 晃 × 奥 和登

住友林業株式会社  
代表取締役社長

農林中央金庫  
代表理事理事長



AKIRA  
ICHIKAWA

市川晃（いちかわ・あきら）兵庫県生まれ。1978年関西学院大学経済学部卒、住友林業入社。2007年執行役員、08年取締役常務執行役員、10年代表取締役社長

創業 350 周年となる 2041 年に向け、70 階建て・高さ 350 メートルもの超高層ビルを木造で建設する「W350 計画」を打ち出した住友林業は、国内外で計 28 万ヘクタール近くの森林を管理・保有する国内最大級の“山主”企業でもある。その代表取締役・市川晃さんを、農林中央金庫の理事長・奥和登が訪ね、木と森、そして日本について語り合った。

## キャリアの出発点はともに 北海道の森と林業

**奥** 私は農林中金に入庫して最初の赴任地が札幌でしたが、市川社長も札幌に赴任されていたとか。

**市川** ええ、私も初任地が札幌でした。大学まで関西におりましたので、津軽海峡を越えたのは、このときが初めてでした。新入社員の札幌赴任は私が最初でして、着任早々、先輩たちから製材品の流通と原木供給の仕組みの基礎を叩き込まれました。

**奥** 私は札幌で森林組合を担当していました。北海道の森林組合は他と少し違って、組合自身が製材所や加工所を持っているところが多く、原木から半加工段階までを見ることができましたし、その先のパルプ工場などを含めて森林ビジネス全体の流れがつかめたことは非常にいい経験となりました。

**市川** 私もまずは見習い研修として苫小牧の製材工場に 2 週間ほど泊まり込みました。木材製品を結束する手伝いをしたり、配送に向いたり、現場を知ることから始めさせてもらいました。この苫小牧での経験で木がすごく好きになりましたね。製材している現場や



奥和登（おく・かずと）大分県生まれ。1983 年東京大学農学部卒、農林中央金庫入庫。2011 年常務理事、17 年代表理事専務、18 年 6 月代表理事理事長

“

## 変化の兆しを感じられるようになりました

——— 奥和登

”

製品が使われている場所に行って、こんなふうに木が使われているんだと心に刻むことができたのが、私の原体験です。

**奥** 私にとっての原風景は北海道のカラマツ林です。農林中金には当時、森林担保資金という制度がありまして、これは森林組合の組合員さんに、お持ちの森林を担保にして生活資金や教育資金などを融資するものなのですが、その担保評価の際、木の太さを計って材積（木材として使える量）を算出したり、林道などの状況を見て伐り出しのコストを見積もったりするために実際に山に入るんです。ちょうど秋口で、針葉樹なのにすごく綺麗に黄葉していたのが忘れられません。

**市川** カラマツは春に芽吹いたときの新緑も美しいですね。

**奥** ええ、カラマツの新緑と黄葉は本当に綺麗で。

**市川** 森林担保資金のお話には、森林資源はすぐにはお金にならないという、林業の課題が表れていますね。

**奥** そうですね。植林してから材として出荷できるまで数十年かかる中で、その間の経費をどうファイナンスしていくか。私の場合、農林中金ならではの金融の原点を北海道で経験することができました。

### 日本の林業はなぜ 多くの課題を抱えたのか

**奥** 市川社長はシアトルやアムステルダムにもいらっしゃいましたよね。海外から見たとき、日本の森林資源や林産業についてどのような印象をお持ちになりましたか？

**市川** シアトルに赴任したのは1980年代で、日本でも住宅がどんどん建って木材がたくさん必要な時期でした。印象に残っているのはアメリカのサプライヤーを日本に連れてきたときのことです。飛行機で移動する際、窓下の景色を見て、「日本はこんなに山があるのに、どうして海外から木材を買うのか？」と驚いて尋ねてきたんです。

そのときは「日本の森林は、戦前・戦中と大量に伐採した後、再植林してまだ30年しか経っておらず、伐期に達していないんだ」と説明した記憶があります。確かに空から見れば国土の3分の2が緑ですが、当時は山に入ると木の幹はまだ細かったですし、一方で海外の材は太くてコスト競争力がありました。85年のプラザ合意以降どんどん円高になって、その競争力がますます強まったという事情もありました。

**奥** 日本の林業は長らく価格面で国際競争力がなく、かつ、伐期に達していないために十分な量を供給できず、右肩下がりの時代が続いてきましたが、最近やっと、変化の兆しを感じられるようになりました。

ただ、四、五十年も右肩下がりが続くなか、林業従事者の多くは山に手を入れようという意欲を失い、その次の世代も林業を継ぐ気にならないという状況が起きています。民有林では現在の所有者がわからなかったり、分割相続によって林地の細分化が進んだりして、



# “再出発するのにいいタイミングが来ているな、と

市川 晃



間伐や伐採ができないという問題まで生じています。木材となる木の蓄積が増え、まさにこれからというときに、コスト面での国際競争力に加え、労働力や国内需要など、日本の林業は多くの課題に直面しています。

**市川** 日本では戦国時代など、極端にたくさんの木を伐ってしまう時期がありました。先人の代から身近に森や木があることが当たり前で、必要があればすぐに伐る。戦前・戦中も軍事的な目的から木の過伐採は進みました。戦後には全国で植林が行われましたが、その先にある木材の需要構造の変化への対応は遅れました。

奥理事長のおっしゃる通り、日本の森林所有者は所有面積 10ヘクタール未満の林家数が9割を占めるなど小規模・零細です。所有者の世代交代で林業への関心が薄れるとともに、林道整備や機械化が遅れ、コスト競争力を持ちえなくなっているのが現状です。

ただ、戦後に植栽された木が今ちょうど伐期を迎えています。再出発するいいタイミングが来ているな、と。新たなスタートに向けて私は常々、大きなトライを2つしなければいけないと言っています。需要創造と技術革新です。

## 木造 70 階建て超高層 というイノベーション

**市川** 今後日本の人口は1億2,000万人から大幅に減少すると予想されており、バブル期のように新しい住宅が年間170万戸も建つような時代はもう来ないでしょう。現在が年95万戸で、この先は60万戸台と予想するシンクタンクもあります。

戦後、戸建て住宅以外の建物には木材を使わないようにしよう、という大きな流れがあり、学校やアパート、商業施設などの中大規模建築物は鉄筋コンクリート造に大きくシフトしました。一方、ヨーロッパでは中大規模建築物を木造で建てる文化が根付いており、技術も進化してきました。ようやく日本でも2010年に国が公共建築物等の木造・木質化推進という政策を打ち出し、中大規模建築物での木の利用促進が始まりました。

た。ゼネコンも複合ビルに木材を活用したプロジェクトに挑戦するなど、変化が出始めています。こうした住宅から非住宅建築へという建築需要の変化を、私たちはしっかり捉え、社会のニーズに応じていく必要があります。

**奥** 需要創造に向けて、農林中金では住友林業さんを含め31の企業・団体とともに「ウッドソリューション・ネットワーク」という組織を立ち上げ、木材利用拡大に向けた取組みを進めています。国を挙げてどうやって需要創造を実現させていくのか、そこに対して私どもがどう参画していくのかが大きなテーマでして、この取組みをどんどん広げていく必要があると考えています。

**市川** ウッドソリューション・ネットワークは裾野がとても広くて、林業会社や住宅会社だけではなく非常





に多彩なメンバーが参加されているので楽しみです。需要創造は、日本の産業構造そのものを変えていかないと実現できません。

**奥** 需要創造には技術革新も必要になりますよね。住友林業さんが昨年発表された「W350 計画」は、その大きな象徴だと捉えています。

**市川** 当社の創業 350 周年となる 2041 年に、高さ 350 メートル・70 階建ての木造超高層建築物を実現するための研究技術開発構想です。木材 90%、鋼材 10% を組み合わせたハイブリッド構造を用いることで、技術的には今でも建設が可能です。すでに構造計算は完了しているのですが、現在の建築法規ではさまざまな規制があったり、既存の工法より建設コストがかかるなど多くの課題があります。

**奥** 実現に向けて課題をどう解決していくのか、いかにイノベーションを起こしていくのか、そういうチャレンジなものだからこそ、W350 計画は素晴らしいと考えています。

**市川** ヨーロッパではオーストリアやノルウェーに、すでに 80 メートル級の木造高層ビルが実現しています。木材の需要創造に向け、木造超高層建築の実現にどう挑むか、というのが我々の問いかけであり、W350 計画はオープン・イノベーションのプラットフォーム



地上 350 メートルの木造超高層ビルを含めた環境木化都市の実現を目指す技術開発構想「W350 計画」

でもあるんです。

**奥** この計画は、林業経営者や環境を大切にする人たち、あるいは日本全体に対して、「みんなここに向かっていこう」という旗を立てていただいたように感じています。

## 森を支えることは 「いのち」を守ること

**市川** 木造建築が他の建築と違うのは、時間を重ねるとともに味がでて価値が蓄積されていくところで、我々は木材のことを「時間財」と呼んでいます。一方で、法隆寺は創建から 1,400 年を経っていますが、全部が 1,400 年前の部材でできているわけではありません。日本の神社仏閣は一貫して補修が続けられてきています。これもまた木のよさで、木造建築は一部が傷んでも、そこを交換することで長く使い続けることができ、次世代に継承される。W350 計画は木質部材を交換できるよう設計されており、大規模構造材としての役目を終えた木材は住宅部材やバイオマス発電燃料として余すことなく使用できます。現代社会ではサステナビリティが求められますが、必ずしもひとつの存在が永続するわけではなく、木のように時代に応じて形を変えながら価値を生み出していくというのもサステナビリティだと、私は思います。

**奥** 住友林業さんの CSR レポートを拝読すると、多くの事業が SDGs (持続可能な開発目標) とつながっており、本当に素晴らしいと感じます。国際機関や政府から言われてやるのではなく、自発的に行動して環境や社会に価値提供をしていくことが重要だと考えています。

**市川** おっしゃるとおりで、企業は社会とともに成長し、歩んでいくものです。住友の事業精神に「自利利



他公私一如」や「国土報恩」という言葉があるように、我々はこの国や自然に、事業で得たものをきちんと返していかなければならない。そしてそれを世界に広げていきたい。サステナビリティの追求は企業の基本だと思います。

**奥** そうですね。農林中金は農業、林業、水産業を基盤としていますが、この3つはそれぞれ単独で成り立っているわけではありません。山で蓄えられてミネラルを含んだ水は田畑を潤し、海に流れて水産資源を豊かにします。農・林・水は大きな流れのなかでつながっていますし、山の保全はすべての基礎です。

農林水産業は環境を基盤として成り立っています。一方で、その環境を保全することも農林水産業の役割ですが、産業として不振に陥ればそれは難しくなりますし、農林水産業の現場である地方にも影響を及ぼします。農林中金として一番がんばってやらなければいけないことは、農林水産業を支えることであり、その先の「いのち」を守ることだと考えています。

**市川** 当社のルーツは住友が興した愛媛県の別子銅山開坑に遡ります。銅鉱石の採掘や精錬のために木材が大いに使用されるなか、この銅山備林の経営を担ったのが当社の始まりです。事業の発展とともに、銅の精錬による煙害や、木材の伐採の後の手立てを十分に行わなかったことで、次第に山が荒廃してしまい、それに危機感を抱いて植林に取り組んで、元の青々とした山を取り戻したという歴史を持っています。すなわちサステナビリティは当社のDNAです。住宅事業において社員大工の養成や築100年を超えるような古民家の再生といった事業を手がけているのも、そのためだと言えます。

我々の役割は林業をサステナブルな産業に育てていくことであり、他の林業従事者の方々にも「林業には未来がある」と感じていただくことですから、その責任は大きいと思っています。

**奥** 今年から森林環境譲与税がスタートしました。水害を防いだり、CO<sub>2</sub>を

吸収したりと、本当に幅広い森林の機能を維持するために、税金という形で、都会も地方も区別なく負担し、山の手入れをしていこうという制度です。これは森林組合系統の永年の悲願でした。

**市川** 単独では解決できない課題をみんなで共有し、それぞれがやれることをやるという仕組みが大事です。自然を生かして、社会を循環させていくには、ある程度コストも必要で、そのコストをみんなで分担するような意識を醸成していかないといけないでしょう。

**奥** 自然はただそのままにしておけばいいのではなく、手を入れて初めて価値が生まれるのだという点を世の中に訴えていかなければいけないと、あらためて強く感じています。今日は本当にありがとうございました。

